

危001	項目名	防災アプリ導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	------------------------------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	27
-------	---------	-----	----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	9,500
-----	-------

総務部長段階査定額	9,500
-----------	-------

市長段階査定額	9,500
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	4,750
地方債	0
その他	0
一般財源	4,750
計	9,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033</p> <p>【11次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では、令和2年度に防災行政無線の全市デジタル化を完了するとともに、「鳥取市防災ラジオ」の普及を開始するなど、緊急情報の伝達機能強化に注力してきたが、さらに、聴覚に障がいのある方や外国人旅行者（インバウンダーズ）などの情報取得困難者に対して迅速かつ正確に情報を発信し、かつ、スマートフォンの急速な普及などデジタル化する時代に即応できる新たな緊急情報伝達機能の拡充を行う必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 普及が加速しているスマートフォンに、防災行政無線と連携した緊急情報（コロナ関連情報や災害時の感染症対策他災害情報）を文字・音声で配信することにより、聴覚に障がいのある方への迅速かつ正確な情報伝達の方法を確立するほか、市民のみならず国内外からの観光客の安心安全を向上させることができ、安心して本市に滞在できる環境を整える。感染症防止対策で非接触型のツールを整備することで、多文化共生や情報バリアフリーを推進することができる。</p> <p>【事業の内容】 防災アプリ構築業務委託 9,500千円 アプリ機能 ・緊急情報の文字配信機能 ・多言語対応機能 ・平時にも活用可能な防災教育情報の掲載機能 (ハザードマップ、現在地の浸水深の表示、防災情報リンク集)</p>

危002	項目名	防災ラジオ整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	------------------------------

予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	27
-------	------------	-----	----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	19,140
-----	--------

総務部長段階査定額	19,140
-----------	--------

市長段階査定額	19,140
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	9,570
地方債	0
その他	0
一般財源	9,570
計	19,140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033</p> <p>【11次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では、新たな屋内用の緊急情報発信手段として、令和2年4月より鳥取市防災ラジオの販売を開始した。新型コロナウイルスの感染拡大や近年深刻化する気象災害等により、災害時に情報取得困難者が避難所などの施設を利用した際、市の発信する感染症対策を含む防災情報の提供に課題が生じた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 高齢者などの情報取得困難者が避難行動を行った際に利用する施設に防災ラジオ端末を配備することで、迅速かつ的確に避難所における感染症対策の情報などを届けるとともに、不特定多数が利用する施設での感染症予防を向上させるため、施設における正確な感染症対策情報の取得を支援するもの。</p> <p>【事業の内容】 防災ラジオ整備業務委託 19,140千円(9,570円×2,000台) 配備台数：計2,000台 配備先：指定避難所、指定緊急避難場所(屋内)、福祉避難所等 (1) 指定避難所、指定緊急避難場所 基本配布数 2台+収容人数200人毎に1台追加(上限14台) ※指定避難所と重複する施設は追加で6台を配備 (2) その他の施設(福祉避難所等) 1施設あたり2台</p>